

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係21 返還交渉前史（対米・対内）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43734

津浦全通後
の
支那

何と
施

はじめに

一 沖縄経済の長期計画の必要性

沖縄における経済の発展および福祉の増進をはかるため、潜在主権を有する我が国が、施政権者たる米国と共に、相当規模の経済援助を行なうことについては、既に両国政府間の合意のもとに今日まで努力が払われてきた。

即ち民生福祉の増進のための施策については、本土相当県の水準との対比において、その格差の縮小ないし解消のため連年財政上、技術上の必要な援助を行ない、着々その成果を挙げつつある。

一方沖縄経済の発展のための施策については、従来、道路、港湾、漁港、農道等の生産基盤整備事業の一部と、農林漁業、中小企業金融等に対する財政援助を行なってきたが、これら援助の諸施策は、

沖縄の経済運営全般を通ずる総合的な視点及び経済発展の長期的展望を欠いたまま、で実施されてきたうらみなしとしない。

いいうまでもなく、沖縄は、行政、立法及び司法の施政権は米側にあり、また沖縄には米軍基地がおかれていることのため、貧弱な沖縄経済がこの基地経済に必然的に大きく依存せざるをえないという実態を無視するわけにはいかない。更に産業振興の基本的条件ともいふべき水力及び電力において、更には港湾、道路等の産業関連施設において、幾多の制約の下におかれていることも見逃すわけにはいかない。そしてこれらは、沖縄経済の支えとなつてゐる反面その自立発展の方向を抑制し、その長期的展望を困難にするものといふ得ようか。

しかしながら、沖縄経済と本土経済との関連をみるとき、その貿易関係に端的にあらわれている如く、その歴史的沿革、地理的条件及び住民の生活慣習等から、不即不離の極めて密接な関係にあることはいうまでもない。いわば沖縄経済は、本土経済と切り離しては

考えられないといつてよい。従つて沖縄経済の将来の発展の方法及び本土経済の一環としての沖縄経済の果たすべき役割、これらを達成するために必要な本土からの経済援助のあり方等に関し、その基本的方向を確定し、その具体的施策を樹立することは、単に沖縄住民の所得水準を向上させるといふ現実の要請からのみでなく、日本国民の悲願である沖縄の本土復帰に備える意味においても極めて重要であるといわねばならない。

従つて、もちろん、沖縄経済発展の長期計画は、沖縄の住民所得を本土のそれと同一水準にすることを目標に、沖縄の経済上の諸要因の分析解明を通じて、個々の産業及び経済一般についての具体的目標及びその施策を明らかにしたものでなければならぬことはいうまでもない。昨年七月、沖縄経済振興懇談会が設置されて、日琉経済界が沖縄の産業経済上の諸問題について、真剣に協議している意図もこのような客観的な要請に應ずるものであるといつてよい。

二 沖縄経済発展の未来像

一に述べた沖縄の長期経済計画の概かに、われわれはそれらの計画が積み重ね達成された後に、沖縄の自立経済発展を可能にする沖縄経済の未来像を描くことも必要であろう。

即ち、沖縄は極東の安全保障上の見地から、極東における軍事上のキーストーンであるとして高く評価されている。他面沖縄の産業経済の将来については、ことさらに資源の貧弱、気候風土等の悪条件のみが強調されて、悲観的な見方が多いのである。思うに、現代のようになり、交通運輸が高度に発達し、地域的経済関連が高度に密接した事情のもとにあつては、特定地域の経済開発の成否は、その多くが国の政策の問題であり、その政策にもとづいた政府及び民間の投資の如何によるといつてよい。

沖縄は資源の貧弱、気候風土の悪条件はあるが、将来日本が中国及び東南アジアに占めるであろう経済上の地位、更には東南アジア開発援助に占める日本の役割を考慮するならば、沖縄の地理的条件は正にその前進基地ないし中継基地として重要な地位を充足するに

十分である。即ち東南アジア医療援助の研究訓練基地、亜熱帯農業の研究センターの設置、石油中継基地、アジア地域開発の各種国際機構、金融諸機関等の設置、観光、海運等の中心基地等々その長期展望の未来像は極めてプロミッシングである。このようにみると、将来、沖縄の地位を極東における軍事上のキーストーンというよりはむしろ極東における経済文化上のキーストーンにすることは決して架空の臆論ではない。このような沖縄の未来像を念頭におきながら、当面の沖縄開発の方向とその施策を略述すれば次のとおりである。

第一目標

沖縄経済発展の基本的目標は、本土経済との一体化を促進することとに指向されるべきであり、そのような方向に沿って、適正産業の振興をはかることを中心課題とすべきである。

- 一 沖縄経済と本土経済との結びつきを貿易面からみると、
 - (1) 沖縄側輸出額の九一%（六九百万ドル―一九六六年度）、沖

縄側輸入額の七四%（三二七百万ドル―一九六六年度）が本土との貿易額であり、

- (2) 沖縄側輸出額の七五%は砂糖及びパインアップル缶詰であり、これは関税の免除、輸入の自動承認制及び砂糖にあつてはその買上げ措置等の貿易上の特惠措置に支えられてゐるが、本土の需要の相当部分を充すものであり、

- (3) 沖縄側の輸入は、本土から原材料、機械、食料品雑貨、薬品等であり、生活必需品等の大半が本土市場に依存している状況である。

二 第二次大戦により甚大な戦禍を蒙つた沖縄においては、長期に亘り、戦後復興にその重点がおかれ、財政投融资等も民生安定乃至公共施設の復旧に主力が注がれてきたため、産業基盤整備及び民間投資が十分に行なわれてこなかつたこと、また本土経済から隔絶されてきたこともあつて、沖縄経済の現状は相当低位な水準にとどまつている。

即ち、次のように沖縄経済は、米軍基地への依存性及び極端な片貿易という経済の特異性を払拭できないままに推移しているため、沖縄経済における生産、消費活動の可成りの分野が基地経済に関連をもつものによつて占められており、そのために、労働力、土地、資源の総合的な経済開発が十分行なわれていない。

(1) 米軍基地関連経済に対する依存度は対外収支からみても受取り総額二六九百万ドルのうち、基地収入が一、二四百万ドル（一九六六年度）と、全体の45%を占めている。

(2) 貿易高においては、輸入額二六八百万ドル、輸出額七九百万ドル（一九六六年度）と、輸出一に対し輸入が三・四と極端な輸入超過であること。

(3) 沖縄の住民所得は総額四〇三百万ドル（一四四七億円）一九六六年度）であり、本土国民所得総額二五五、二四五億円（昭和四〇年度）の〇・五七%であり、一人当り所得は沖縄四二八ドル（一五四、〇八〇円）一九六六年度）で本土の二五万円

（昭和四〇年度）の六〇%、相当県平均の約一七万円の九〇%強となつてゐる。

従つて第三の主要課題について述べられる各産業の振興方策も、日本本土のそれぞれの産業の一環として把握され、統一的、一体的にそれぞれの施策が実施されるのでなければその集効をあげることは困難である。

勿論これら産業経済の振興施策によつて、沖縄の住民所得を直ちに本土のその平均水準に引上げるとは困難ではある。また各産業間の所得格差を解消し、更に沖縄の極度に不均衡な貿易収支を是正することも容易ではないであろう。然し、これらの施策が沖縄経済の背負つてゐるもろもろの弱点や欠陥を是正し、少くとも沖縄住民の所得を本土相当並みにすることは可能である。いづれにしても、将来の沖縄経済の画期的な躍進は、沖縄経済開発の未来像の中において達成されるべきものと考えられるのである。

第二 主要課題

一 糖業及びハイソ産業について、
気候風土上の自然条件及び灌がく施設の未整備等から甘蔗及びハイソが沖縄農業の基幹作物として発達を見、現在ではその生産額は農業総生産額の四七・七%を占め、三大支柱となつており、又同時にその加工品たる砂糖、ハイソ、アツプル缶詰は前述のように本土向け輸出により沖縄輸出貿易額の七五%（五八百万ドル）（一九六六年度）を占めるに至つており、沖縄地場産業による対外収入の中心的役割を担つてゐる現状である。従つて糖業、ハイソ産業においては、その生産性の向上を更に一層高める必要があり（例えば奄美の糖業合理化の成果は、当然沖縄においても期待されるものである。）また、原料生産農家においては、甘蔗生産の機械化によつて生ずる余剰労働力をもつて、有畜農業、ソ菜、花卉園芸等の多角経営面への活用も可能となるであろう。もちろんこれがためには、適地適産主義に徹した沖縄全体の土地利用計画

を樹立する必要があることはいうまでもない。

更に、生産面においては、病害虫の防除、肥培管理技術の改善灌がく施設の整備、優良品種の育成、零細な土地所有に適合した機械化、また企業面においては工場規模の適正化、操業効率の向上、自己資本の充実を図る等の、強力な施策を講ずる必要がある。

二 畜産業の振興

戦前（一九三六年）の沖縄における家畜飼育の実情は馬四六、八二四頭、役肉用牛二九、六二七頭、乳牛四一三頭、豚一三九、五四四頭、鶏二四四千羽で、特に役肉用牛の有力な肥育地帯として全国的にその名を知られていたが、戦後（一九六五年）は、馬一三、〇六七頭、役肉用牛一八、三一二頭、乳牛一、二〇四頭、豚一六八、〇八三頭、鶏一、二一五千羽と、鶏の飼育の増加は別として、肉牛の生産はその立地の優位性を十分生かされないうまゝに推移してきた。しかし

(1) 牛肉不足の本土にとつて、沖縄は有力な牛肉の生産供給地と

なることが期待され、沖縄の第三の輸出産業となることも考えられる。

(2) 沖縄は周年利用可能で、しかも豊富な草資源に恵まれ、また甘蔗梢頭部を飼料として利用することも可能であるなど肉牛生産の適地としての自然条件をそなえている。従つて飼育技術、家畜改良等において本土の協力を得たならば、今後肉牛の飼養頭数の増大も可能であるなどの点から、肉牛生産の振興は沖縄経済発展のための極めて有力な支柱となり得よう。そのためには畜産振興に関する生産目標の設定、飼養基盤の整備、資金の確保、流通機構の整備等の総合計画のもとに、その着実な実施が必要である。

三 森林開発

高温多雨の気象条件及び総合的な土地利用の見地からみて、沖縄は全島に亘り森林開発の余地を多分に残している。また沖縄における森林開発はパルプ用材、構造材等の経済造林をはじめ、水

不足に対応するための水資源²⁾ 養林として多目的利用、ひいては林業所得の向上が考えられるためその開発の経済効果は大いに期待される。そのため森林の保護培養、優良品種の拡大造林、林道の整備及び治山施設のための施策を実施する必要がある。

四 水産業の振興

沖縄における遠洋漁業は鮪漁業を中心に遂年その業績をのぼしつゝあるが、大型漁船建造、乗組員の養成、漁港等関連施設の整備等を図ることにより、更に発展することが期待される。一方近海漁業については、魚釣島近海、東シナ海というアジ、サバ等大衆魚の好漁場をひかえている点にかんがみ巻網漁業等を開発する必要がある。また沿岸漁業については、深海調査船等による資源調査を行うとともに魚礁による漁場の造成につとめ一段と沿岸漁業の振興を図る必要がある。

五 工業の振興

戦前の沖縄の工業は小型の黒糖工場と民芸品等の小工場を主体

とするものであつた。しかもに現在は、砂糖、パイン等の工場は勿論、セメント、ビール、煙草、紡績等の近代的装置工場が興つてゐる。(一九六五年度工業出荷額一七六百万ドル)

これは沖縄における資源、労働力等の条件を活かしてゐる例であるが、更に沖縄のもつ産業立地上の諸々の特性を活かし、例えば南洋材を利用する木材加工業、自由貿易地域を活用しての組立加工業、紡績繊維工業並びに食品加工業等の振興を図る必要がある。

地下資源の開発利用

沖縄の地下資源は、わづかにセメント用の石灰岩のみが利用されてゐるに過ぎないが、概して調査が不足してゐる。しかし天然ガスについては昭和三五年から本格的な調査が開始され、その緒についてばかりであるが、同四一年那覇市内において優秀な水溶型ガス鉱床の発見に成功し、今後の調査の促進とあわせて、その開発利用のための早期工業化の促進が要請される。また豊富な資

源を有するコーラル、リーフを建設資材として活用するための研究開発、工業化についての施策を推進する必要がある。

土地造成

沖縄本島沿岸一帯は総じてリーフ地帯が多く、埋立又は干拓による土地造成に適してゐるところが多い。従つて、宜野港運天、泡盛、金武等の地区の例でみられるような土地造成計画を積極的に推進するならば、比較的容易に、工業用地又は住宅用地を確保することができる。従つて、将来、この方面への先行投資を考慮すべきである。

港湾整備

沖縄の経済発展を期するためには、主要港である那覇港、泊港、運天港、平良港、石垣港等港湾の整備拡充が緊急の課題であることはいふまでもない。特に現在、那覇港及び泊港においてみられるようなバースの不足、荷捌施設の不備、倉庫、陸上輸送施設の不完備等の現状に対しては、可急的速かにその改善策をたて

新港建設の問題を含めて

解決をはかる必要がある。

ハ 観光の振興

沖繩は本土の最南端の地で且つ亜熱帯特有の景観に恵まれており、本土をはじめ各地から年々数多くの観光客を集めている。しかるに観光資源には恵まれてはいるものゝ、開発利用のための港湾施設の整備が立遅れているので、観光産業の振興開発の促進が要請される。特に外客誘致のための画期的な施設を誘置し、宿泊施設、観光道路等を積極的に整備すれば、一九六五年度における観光収入推計額一、五〇〇万ドル余を大巾に伸長し、沖繩経済を支える有力な支柱の一つとすることができると見られる。

ロ 金融の充実円滑化

戦禍の大きかつた沖繩においては、経済の活動の重点が長い期間復興におかれてきた。従つて産業経済開発、発展のための産業資本の蓄積の度が低く、特に経済発展の原動力たる設備投資のための長期金融の機関としての、開発金融公社に依存するほかな

つた。

勿論本土や米國を主体とする外資導入も図られてきたが、特に最近に至つて、沖繩の産業開発、経済振興のための長期資金が逼迫している状況にある。沖繩経済の発展のためには、本土からの輸出入銀行資金による延払い方式及び財政援助金による長期資金援助があるが、これらの施策をもつてしても十分とは言えず、今後長期資金供給の方途について積極的の研究する必要がある。

ハ さいび

以上、沖繩経済発展のための目標及び主要課題についてのべたのであるが、沖繩経済は、その生産、消費を通じて本土との強い結びつきのおかげに成立つておるのであるから、先づ制度面においては両経済が夫々の経済上の特性を発揮しながら一つの経済圏の中で運営される場合と同様の状態まで改善される必要がある。

一方経済交流面においても輸送手段の充実強化、産業技術の交流、並びに金融面の改善等を促進する必要があることはいうまでもない。

本年三月開催された沖縄経済振興懇談会における討議の結果、沖縄経済発展のため、当面とるべき方策として

- 1 沖縄経済総合研究所の設立
- 2 畜産の振興
- 3 土地造成
- 4 海運振興と港湾整備
- 5 観光振興
- 6 コーラル、リーフ及び天然ガスの開発
- 7 金融政策

について政府に要望するところがあつた。政府としても沖縄の長期、短期の経済展望からみて、これらの施策が当面する重点施策であることと思いを致し、その実現に努力することは言うまでもないが、同懇談会が沖縄経済の総合的かつ具体的な将来計画について今後とも引き続き検討されることを強く期待してやまない。

何れにしても沖縄経済は、以上のような当面の諸対策の着実な実現

を基礎として、更に将来の自立発展の段階に飛躍すべきであり、それはさきによれたように将来における経済、文化との拠点としての沖縄の未来像を具体化することによって達成されるものと思われる。